

業 務 状 況 報 告 書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

新城市病院事業

目 次

(1) 概 況	
① 総括事項	1
② 議会議決事項	2
③ 施設基準の届出事項	3
④ 職員に関する事項	4
⑤ 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	5
(2) 工 事	
① 建設工事の概況	6
② 保存工事の概況	6
(3) 業 務	
① 業務量	7
② 事業収入に関する事項	8
③ 事業費用に関する事項	8
④ その他主要な事項	8
(4) 会 計	
① 重要契約の要旨	9
② 企業債及び一時借入金の概況	9

(1) 概 況

① 総括事項

平成28年度は、病棟の機能を明確にし、年度当初から運用を開始しました。

従来、急性期として運用してきました全3病棟について、3階及び4階は「急性期病棟」と位置づけDPCを導入、5階は新たに「地域包括ケア病棟」として回復機能を担う病棟と位置づけ、機能分化を推進したことにより入院患者が増加し入院収益も増加しました。

また、長期前受金の収益化による収益の増加、材料費や経費の削減による費用の減少などが影響し、平成27年度に引き続き本年度も黒字決算となりました。

事業概要については、以下のとおりです。

病院利用状況は、入院延患者数は37,752人で1日平均103.4人(前年度1日平均98.1人)、前年度対比1,858人の増、外来延患者数は87,070人で1日平均358.3人(前年度1日平均384.7人)、前年度対比6,405人の減となりました。

事業収益は4,148,526,171円で、前年度と比較して49,642,675円の増収となりました。事業費用は3,778,589,800円で、前年度と比較して25,374,532円の減額となり、収益的収支では369,936,371円の純利益となりました。入院収益につきましては、1,543,555,535円となり、前年度に比べ82,608,009円の増額となりました。外来収益につきましては、1,421,934,988円となり、前年度に比べ51,293,880円の減額となりました。一般会計からの繰入金収入は、656,057,000円でした。

資本的収入については365,087,000円となりました。資本的支出は472,443,601円(消費税込)であり、主要な事業としまして旧消防署跡地の駐車場整備、電気式・滅菌装置、電気式・蒸気発生器内臓滅菌器、超音波診断装置など医療機器の購入整備を行いました。

本年度の事業概要は以上のとおりです。厳しい経営環境が続いておりますが、東三河北部地域の基幹病院として医師の確保と医療機能の回復に努めるとともに、患者サービスの向上のため、より一層の努力をいたす所存です。

② 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第160号	平成27年度新城市新城市民病院事業決算認定	28. 8. 30	28. 9. 16
第167号	訴えの提起	28. 8. 30	28. 9. 16
第47号	平成29年度新城市病院事業会計予算	29. 2. 23	29. 3. 17

③ 施設基準の届出事項

受付年月日	届出先	件名	算定開始年月日	受理番号	備考
28. 9. 16	東海北陸厚生局長	一般病棟入院基本料の施設基準に係る届出	28. 4. 1	(一般入院)第2910号	遡及指定
28. 4. 14	東海北陸厚生局長	退院支援加算1の施設基準に係る届出	28. 4. 1	(退支)第203号	遡及指定
28. 4. 14	東海北陸厚生局長	検体検査管理加算(Ⅲ)の施設基準に係る届出	28. 4. 1	(検Ⅲ)第79号	遡及指定
28. 7. 1	東海北陸厚生局長	急性期看護補助体制加算の施設基準に係る届出	28. 7. 1	(急性看補)第490号	
28. 7. 1	東海北陸厚生局長	地域包括ケア病棟入院料1の施設基準に係る届出	28. 7. 1	(地包ケア1)第4797号	
28. 7. 1	東海北陸厚生局長	脳血管疾患等リハビリテーション料(Ⅰ)の施設基準に係る届出	28. 7. 1	(脳Ⅰ)第1206号	
28. 7. 1	東海北陸厚生局長	運動器リハビリテーション料(Ⅰ)の施設基準に係る届出	28. 7. 1	(運Ⅰ)第2580号	
28. 7. 1	東海北陸厚生局長	呼吸器リハビリテーション料(Ⅰ)の施設基準に係る届出	28. 7. 1	(呼Ⅰ)第259号	
28. 9. 16	東海北陸厚生局長	医師事務作業補助体制加算1の施設基準に係る届出	28. 10. 1	(事補1)第78号	
28. 9. 26	東海北陸厚生局長	看護職員夜間配置加算の施設基準に係る届出	28. 10. 1	(看夜配)第69号	
28. 9. 29	東海北陸厚生局長	がん治療連携指導料の施設基準に係る届出	28. 10. 1	(がん指)第1247号	
28. 10. 31	東海北陸厚生局長	急性期看護補助体制加算の施設基準に係る届出	28. 11. 1	(急性看補)第545号	
28. 12. 15	東海北陸厚生局長	認知症ケア加算【加算2】の施設基準に係る届出	29. 1. 1	(認ケア)第72号	
29. 2. 14	東海北陸厚生局長	胃瘻造設時嚥下機能評価加算の施設基準に係る届出	29. 3. 1	(胃瘻造嚥)第112号	

④ 職員に関する事項

(イ) 職員数及び異動状況（定数237人）

職 種	28.4.1 現 在	採用者	任用者	退職者	29.3.31 現 在	28.3.31 現 在	比較	備考
医師	21				21	23	△ 2	
歯科医師	1				1	1	0	
小 計	22	0	0	0	22	24	△ 2	
薬剤師	7				7	7	0	
診療放射線技師	12				12	12	0	
臨床検査技師	9				9	9	0	
臨床工学技士	5				5	4	1	
理学療法士	10				10	10	0	
作業療法士	4				4	3	1	
歯科衛生士	3				3	3	0	
言語聴覚士	(1) 3				(1) 3	(1) 3	(0) 0	
管理栄養士	1	1			2	2	0	
小 計	(1) 54	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(1) 55	(1) 53	(0) 2	
看護師	(1) 111				(1) 110	(0) 115	(1) △ 5	
准看護師	(2) 4				(2) 4	(1) 5	(1) △ 1	
小 計	(3) 115	(0) 2	(0) 0	(0) 3	(3) 114	(1) 120	(2) △ 6	
看護助手	(1) 1				(1) 1	(1) 1	(0) 0	
事務員	19				19	20	△ 1	
合 計	(5) 211	(0) 3	(0) 0	(0) 3	(5) 211	(3) 218	(2) △ 7	

() は、再任用短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

(ロ) 職員の平均給与月額

区 分	医 師	医療技術員	看 護 師	事 務 員	技能職員	計
	円	円	円	円	円	円
給 与 総 額	30,204,135	19,881,032	42,812,041	6,333,104	409,427	99,639,739
平 均 給 与	1,378,135	358,755	373,632	331,866	204,713	467,792
	人	人	人	人	人	人
人 数	22	56	117	19	2	216

⑤ 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

種別番号	公布年月日	事 項	施行年月日
厚生労働省告示第52号	28.3.4	診療報酬の算定方法の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示第53号	28.3.4	基本診療料の施設基準等の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示第54号	28.3.4	特掲診療料の施設基準等の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示第55号	28.3.4	使用薬剤の薬価(薬価基準)の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示第56号	28.3.4	特定保険医療材料及びその材料価格(材料価格基準)の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示第59号	28.3.4	保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める医薬品等の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示第60号	28.3.4	厚生労働大臣の定める評価療養及び選定療養の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示第61号	28.3.4	保険外併用療養費に係る療養についての費用の額の算定方法の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示第62号	28.3.4	入院時食事療養費に係る食事療養及び入院時生活療養費に係る生活療養の費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示第63号	28.3.4	入院時食事療養及び入院時生活療養の食事の提供たる療養の基準等の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示第265号	28.3.4	保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める医薬品等の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示第72号	28.3.18	複数手術に係る費用の特例を定める件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示第73号	28.3.18	厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示第74号	28.3.18	厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示第91号	28.3.25	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令第七条第三項の規定に基づき厚生労働大臣が定める様式の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示第92号	28.3.25	訪問看護療養費及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令第二条の規定に基づき厚生労働大臣が定める様式の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示第93号	28.3.25	要介護被保険者等である患者について療養に要する費用の額を算定できる場合の一部を改正する件(告示)	28.4.1
厚生労働省告示第210号	28.4.19	厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件(告示)	28.4.20
厚生労働省告示第231号	28.5.24	厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件(告示)	28.5.25
厚生労働省告示第238号	28.5.31	特定保険医療材料及びその材料価格(材料価格基準)の一部を改正する件(告示)	28.6.1
厚生労働省告示第326号	28.8.30	厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件(告示)	28.8.31
厚生労働省告示第329号	28.8.31	特定保険医療材料及びその材料価格(材料価格基準)の一部を改正する件(告示)	28.9.1
厚生労働省告示第346号	28.9.21	特定保険医療材料及びその材料価格(材料価格基準)の一部を改正する件(告示)	28.10.1
厚生労働省告示第395号	28.11.17	厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件(告示)	28.11.18
厚生労働省告示第402号	28.11.31	特定保険医療材料及びその材料価格(材料価格基準)の一部を改正する件(告示)	28.12.1
厚生労働省告示第25号	29.1.31	厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件(告示)	29.2.1
厚生労働省告示第36号	29.2.14	厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件(告示)	29.2.15
厚生労働省告示第52号	29.2.28	特定保険医療材料及びその材料価格(材料価格基準)の一部を改正する件(告示)	29.3.1

(2) 工 事

① 建設工事の概況

(消費税込)

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着 手	完 了	備 考
駐車場整備工事	旧消防署跡地駐車場整備工事	円 21,928,320	28.12.14	29.3.27	
合 計		21,928,320			

② 保存工事の概況

(100万円以上 消費税込)

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着 手	完 了	備 考
構築物修繕	駐車場復旧工事	円 4,207,680	29.2.1	29.3.30	
合 計		4,207,680			

(3) 業 務

① 業務量

(イ) 入院及び外来患者数 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

区 分	当 年 度		前 年 度		増 減	前年度対比
	患者延数	1日平均	患者延数	1日平均		
入 院	37,752	103.4	35,894	98.1	1,858	105.2
外 来	87,070	358.3	93,475	384.7	△ 6,405	93.1
合 計	124,822	461.7	129,369	482.8	△ 4,547	96.5

(ロ) 病類別入院状況 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

区 分	一 般
定 床 数	199 床
患 者 延 数	37,752 人
一 日 平 均	103.4 人
利 用 率	52.0 %

(ハ) 各科別患者数 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

区 分	入 院		外 来		合 計	
	患者延数	1日平均	患者延数	1日平均	患者延数	1日平均
内 科	24,858	68.1	27,502	113.2	52,360	181.3
精 神 科	0	0.0	4,065	16.7	4,065	16.7
小 児 科	2	0.0	6,712	27.6	6,714	27.6
消化器・外科	4,580	12.5	9,544	39.3	14,124	51.8
整形外科	4,800	13.2	6,513	26.8	11,313	40.0
脳神経外科	589	1.6	1,964	8.1	2,553	9.7
皮 膚 科	239	0.7	9,679	39.8	9,918	40.5
泌尿器科	1,646	4.5	9,016	37.1	10,662	41.6
産婦人科	295	0.8	2,985	12.3	3,280	13.1
眼 科	0	0.0	773	3.2	773	3.2
耳鼻いんこう科	0	0.0	3,927	16.1	3,927	16.1
歯科口腔外科	743	2.0	3,182	13.1	3,925	15.1
放射線科	0	0.0	1,208	5.0	1,208	5.0
リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	37,752	103.4	87,070	358.3	124,822	461.7
備 考	診療日数 入院 365 日 外来 243 日					

② 事業収入に関する事項

(消費税抜)

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
入 院 収 益	1,543,555,535	37.2	1,460,947,526	35.6	82,608,009	105.7
外 来 収 益	1,421,934,988	34.3	1,473,228,868	35.9	△ 51,293,880	96.5
その他医業収益	529,276,937	12.8	483,116,512	11.8	46,160,425	109.6
受取利息配当金	2,306,793	0.0	2,564,410	0.1	△ 257,617	90.0
他会計負担金	114,788,000	2.8	134,526,000	3.3	△ 19,738,000	85.3
他会計補助金	225,430,000	5.4	234,993,000	5.7	△ 9,563,000	95.9
補 助 金	24,099,280	0.6	26,791,280	0.7	△ 2,692,000	90.0
患者外給食収益	2,866,258	0.1	3,228,254	0.1	△ 361,996	88.8
長期前受金戻入	94,513,294	2.3	90,662,344	2.2	3,850,950	104.2
その他医業外収益	30,361,040	0.7	31,105,064	0.8	△ 744,024	97.6
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	159,394,046	3.8	157,720,238	3.8	1,673,808	101.1
合 計	4,148,526,171	100.0	4,098,883,496	100.0	49,642,675	101.2

③ 事業費用に関する事項

(消費税抜)

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額	事業収入に対する割合	金 額	事業収入に対する割合	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
給 与 費	2,048,438,017	49.4	2,030,652,995	49.5	17,785,022	100.9
材 料 費	675,897,112	16.3	696,478,575	17.0	△ 20,581,463	97.0
経 費	556,088,715	13.4	570,621,520	13.9	△ 14,532,805	97.5
減価償却費	280,432,764	6.8	283,455,454	6.9	△ 3,022,690	98.9
資産減耗費	6,575,159	0.2	810,000	0.0	5,765,159	811.7
研究研修費	10,829,711	0.3	9,043,895	0.2	1,785,816	119.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	81,196,789	2.0	90,554,864	2.2	△ 9,358,075	89.7
患者外給食材料費	1,725,542	0.0	1,811,024	0.0	△ 85,482	95.3
院内保育所施設運営費	11,392,059	0.3	12,711,429	0.3	△ 1,319,370	89.6
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 損 失	105,593,932	2.5	107,824,576	2.6	△ 2,230,644	97.9
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	420,000	0.0	0	0.0	420,000	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,778,589,800	91.1	3,803,964,332	92.8	△ 25,374,532	99.3

④ その他主要な事項

本年度該当なし

(4) 会 計

① 重要契約の要旨

(イ) 工事関係

(消費税込)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
28. 12. 14	円 21,928,320	旧消防署跡地駐車場整備工事	株井上組

(ロ) 資産購入関係

(200万円以上 消費税込)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
28. 7. 25	円 7,020,000	超音波診断装置 1式	株三輪器械
28. 12. 19	18,954,000	電気式・滅菌装置、 電気式・蒸気発生器内臓滅菌器 1式	株三輪器械
29. 3. 10	4,968,000	脳波計 1式	株三輪器械
29. 3. 10	5,940,000	超音波診断装置 1式	アルフレッサ(株)

② 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
円 2,457,654,332	円 21,900,000	円 380,036,551	円 2,099,517,781

(ロ) 一時借入金

前年度末残高	本年度借入限度額	本年度借入高	本年度末残高
円 0	円 500,000,000	円 0	円 0